

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合開発計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」の下での諸外国における司法アクセスの強化に係る取組の実施及びそれに従事するために国際連合開発計画(UNDP)へ我が国政府職員を派遣するための経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	18,222	133		1米ドル=137円	0%
令和4年度	14,364	133		1米ドル=108円	0%
令和3年度	29,723	275		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際連合開発計画(UNDP)は、貧困の根絶や不平等の是正等を目的として、民主的統治及び強靱な社会の構築等を重点分野として活動する国際機関であり、「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」を通じて、諸外国における民事司法分野の司法アクセス強化に取り組んでいるところ、我が国は同プログラムの実施を支援するため、本拠出を行っている。 具体的には、本拠出に基づき我が国政府職員を派遣し、専門家会合の開催、司法アクセスの更なる向上のためのプラットフォームの立ち上げ等を行った。 これらの取組は、国際社会における司法アクセスの強化に資するものである。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連開発計画拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>①日本企業が多く進出している東南アジア諸国を中心に日本企業やそのサプライヤー等による人権尊重の取組を支援すること, ②「ビジネスと人権」に関する行動計画の策定又は実施に取り組む諸国を支援すること, ③日本国内での企業向けセミナーや一般向け講演会等を通じてビジネスと人権についての理解を促進することを通じて, 国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進, 日本企業の国際的な競争力及び持続可能性の確保・向上, SDGsの達成への貢献を目指す。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	100,000	730		1米ドル=137円	100%
令和4年度	249,912	2,315		1米ドル=108円	100%
令和3年度	683,277	6,327		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本事業は, 海外に進出する日本企業やそのサプライヤー等による人権尊重の取組を支援するとともに, ビジネスと人権に取り組む諸国への支援等を通じ, 国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進, 日本企業の国際的な競争力及び持続可能性の確保・向上, SDGsの達成への貢献を実現するために, 必要不可欠なものである。既に事業対象国の中には, 行動計画等が策定済み・近々策定見込みの国も複数国あり, 成果が見られている。既に得られた成果を長期的な成果につなげていくために, 今後, 更に効果的かつ効率的な事業の運営を図りつつ, 事業を継続していくことが求められる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合開発計画等拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合					
【所管官庁担当局課・室名】内閣府科学技術・イノベーション推進事務局国際担当					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するため、国連機関が主導する「STI for SDGs(SDGs達成のための科学技術イノベーション)推進のための国連開発計画(UNDP)が実施する「J-SIC(Japan SDGs Innovation Challenge)との連携を通じて、途上国におけるSTI for SDGsに関する事業化検討を行う。用途としては、イノベーションプロセスの最初のステップである「機会の特定」から、日本企業とUNDPアクセラレーターラボが連携し途上国の開発課題を明らかにし、解決策検討と実証プロジェクトの創出につなげる支援を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	116,450	850		1米ドル=137	0%
令和4年度	48,600	450		1米ドル=108	0%
令和3年度	48,600	450		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
令和5年は、フィリピン、ジンバブエ等のプロジェクトを支援し、開発課題の解決からプロトタイプ作成、ビジネスの立ち上げ検討等がなされ、一定の進捗があったものとする。今後も、引き続き開発課題の抽出や解決策の検討等に関する支援を行う予定。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海洋政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局(フィリピン・マニラ)の運営費。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	17,125	125		1米ドル=137円	0%
令和4年度	13,500	125		1米ドル=108円	0%
令和3年度	13,500	125		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、持続可能な開発目標(SDGs)の一つ(目標14)として「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことが掲げられている。 PEMSEAは、海洋・沿岸域の総合的管理を通じて、持続可能な開発を東、東南アジア海域において推進することに貢献しており、わが国としてもその活動を高く評価している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		生物多様性条約拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連開発計画					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された、2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには、条約事務局や国際機関との連携・協力のもと、国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に、愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し、資金を拠出した(平成22年度及び23年度に計50億円を拠出)。</p> <p>また2021年に開催されたCOP15第一部では、環境大臣より「生物多様性日本基金」第2フェーズとして国際支援を継続することを表明した。</p> <p>本拠出金は、地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のための現地活動を国際的に支援するSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム(COMDEKS)を実施するため、生物多様性条約拠出金の一部を国連開発計画に対し拠出するもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	192,815	1,407		1米ドル=137円	0%
令和4年度	220,000	2,037		1米ドル=108円	0%
令和3年度	220,000	2,037		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>成果については今後計測予定。</p> <p>支援対象国において個別の地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のためのプロジェクトを支援するとともに、社会生態学的生産ランドスケープのレジリエンスを実現するための取組を行い、これらのプロジェクト等から得られた知見をウェビナー等により周知、また得られた教訓を集積し、各国の政策決定者等に共有する予定である。</p>					
【備考】					

2023-B																													
拠出金・基金の名称		国連ボランティア計画拠出金(平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業)																											
種別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画																													
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和協力室																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】																													
<p>本拠出金は、平和構築・開発分野で活躍する人材育成を目的とした事業に対するイヤマーク拠出。同分野でのキャリア構築を目指す邦人を国連ボランティア(UNV)として国際機関の現地事務所に派遣し、海外現場経験を積む機会を提供するもの。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>邦貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2 ()</th> <th>レート</th> <th>ODA率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>43,685</td> <td>319</td> <td></td> <td>1米ドル=137円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>116,153</td> <td>1,075</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>58,279</td> <td>540</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)	令和5年度	43,685	319		1米ドル=137円	100%	令和4年度	116,153	1,075		1米ドル=108円	100%	令和3年度	58,279	540		1米ドル=108円	100%
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)																								
令和5年度	43,685	319		1米ドル=137円	100%																								
令和4年度	116,153	1,075		1米ドル=108円	100%																								
令和3年度	58,279	540		1米ドル=108円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】																													
<p>本拠出金を通じて、国連ボランティアとして派遣されて現場経験を積んだ修了生の多くが、その後国際機関に勤務しており、国際機関全体における日本人職員の増強に寄与している。</p>																													
【備考】																													

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連ボランティア計画拠出金(邦人専門家の国連ボランティアとしての派遣によるサブサハラ・アフリカ諸国における気候変動・干ばつ等が引き起こす水食糧危機に対する安定化支援)			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>目的:サブサハラ・アフリカ諸国において農業生産性の向上・サプライ・チェーン強化を通じた水・食料の安定供給や,気候変動・干ばつ等に対して強靱で適応力のある農業の支援,そして脆弱な社会・経済からの回復と紛争リスクの抑制を図ること。</p> <p>用途:農業分野などを中心に専門性が高い邦人専門家を国連ボランティアとして,国連機関の現地事務所に派遣することで,我が国がこれまで培ってきた技術・知見を,アフリカ諸国に伝達し,自立的な成長を促す。また,食糧価格の安定化,水・食糧危機及び紛争リスクを回避するもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	88,747	648		1米ドル=137円	100%
【当該任意拠出金等の意義,成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出金を通じて,邦人専門家が国連ボランティアとして派遣され,サブサハラ・アフリカ諸国における水・食料の安定供給や,気候変動・干ばつ等に対して強靱で適応力のある農業の支援,そして脆弱な社会・経済からの回復と紛争リスクの抑制に寄与している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連環境計画・持続可能な資源管理に関する国際パネル支援			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)国際資源パネル(IRP)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである本機関では、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。本機関の活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、本機関に対して、参加国として応分の拠出を行う。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	23,290			1米ドル=137	0%
令和4年度	18,360			1米ドル=108	0%
令和3年度	18,360			1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNEP国際資源パネルに対して2008年より資金拠出を行うことにより、多岐にわたるパネルの活動の着実な進展に貢献している。特に、我が国からパネルメンバーとして参加している有識者はパネルの主要テーマの一つである「物質フロー分析」の知見の取りまとめにおいて中心的な役割を果たしている。物質フロー分析の取組において、我が国の循環型社会形成推進基本計画の内容を国際的な議論に反映させるよう努めているところである。</p> <p>2019年10月 G20資源効率性対話では、議長国である日本政府からの招請により、G20各国の資源使用とそれに伴う環境影響に関する評価を行ったファクトシートが提出され、各国から支持された。加えて、同対話ともに開催されたG20海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合において、大阪ブルーオーシャンビジョンに貢献するレポートの招請を行い、「G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で2050年までに海洋プラスチックごみの新たな流入を止める政策オプション」に関する政策シンクピースが2021年に公表された。</p> <p>さらに、SDGs12の指標候補の一つであるマテリアルフットプリントを含む世界の物質フローデータベースを公表、また、世界各国が物質フロー分析を実施できるようグローバルマニュアルも作成し、SDGsの進捗評価に重要な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>2024年3月に開催された第6回国連環境総会(UNEA6)においては、世界資源アウトルック2024を発表した。本書は世界の天然資源利用量等のデータ提供や今後のシナリオを示しており、2024年に閣議決定された我が国の第6次環境基本計画や第5次循環基本計画にも引用、反映されている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局海洋環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、UNEPの政府間交渉委員会(INC) 会合及び会期間中におけるステークホルダー関与の強化、科学的・技術的知識の強化の一環としてのGlobal Partnership on Plastic Pollution and Marine Litterの作業、利用可能な科学的及びその他の関連データ・情報(パラ14)、国別行動計画(パラ15)の策定・実施・更新の支援など、UNEA決議5/14で委任された作業を支援する経費。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	38,056	278		1米ドル=137	0%
令和4年度	30,000	278		1米ドル=108	0%
令和3年度	20,000	185		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNEPの海洋ごみ及びマイクロプラスチックにかかるステークホルダー間の交流と調整、また、国家行動計画の策定を支援するためのITサービスであるマルチステークホルダープラットフォーム(MSP)を改善し、ステークホルダー間の協力を促進した。具体的には、以下の機能追加・強化を図った：</p> <p>プラスチック汚染に対処するための国家行動計画の策定と実施の調整を行った。また、国家行動計画の策定と実施を支援するために、データ共有、共同作業を促進するためのオンライン・カントリー・スペースの開発など、情報交換と調整を支援するためのグローバルナレッジライブラリーとデジタルフォーラム機能を強化した。また、UNEA決議5/14の履行のため、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書策定のための政府間交渉委員会の重要なステークホルダーである政府関係者を中心に、MSPの利用についての能力強化についてのワークショップセッションを開催した。</p> <p>以上の点を踏まえ、当該任意拠出金は目的・用途に沿って適切に執行されていると評価している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		化学物質、廃棄物、汚染防止に関する科学・政策パネルの公開作業部会支援のための国連環境計画(UNEP)への任意拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連環境計画(United Nations Environment Programme)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課水銀・化学物質国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 <p>当該拠出金は、わが国が重視する化学物質と廃棄物の健全な管理および汚染防止にさらに貢献するための科学政策パネル(SPP)に関するUNEA決議5/8の実施に向けて、化学物質と廃棄物と汚染防止に関する科学政策パネルのオープンエンド・ワーキング・グループ(OEWG)の技術的作業を支援を目的として拠出するものである。 実施にあたってはUNEP SPPのOEWG事務局への拠出を通じて、OEWGの事業を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	13,700	100		1米ドル=137円	0%
令和4年度	3,994	37		1米ドル=108円	0%
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 <p>当該イヤマーク拠出金により、令和5年12月、令和6年6月に開催されたOEWG及び令和6年5月に開催されたアジア太平洋地域会合における会合文書の策定等の支援により、設立提案の最終化に向けた作業が進んでいる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		多数国間条約遵守・実施促進拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】多数国間環境条約事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>多数国間環境条約の締約国会議等への途上国参加支援、多数国間環境条約事務局等が実施する途上国の能力開発事業等の実施支援等。近年はゾウの密猟対策に注力していく、我が国の立場及びプレゼンスの拡大を図ることを具体的な目的として、ワシントン条約事務局への拠出を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	5,624	41		1米ドル=137円	100%
令和4年度	7,103	66		1米ドル=108円	100%
令和3年度	5,981	55		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠である。本件事業により、「今日の持続可能な開発の世界的課題に取り組むための効果的な多国間体制」を、我が国のプレゼンスを示しつつ推進及び強化することができる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画国際環境技術センター					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>令和4年度補正予算案件「プラスチック汚染対策を通じた循環経済への移行対策」、及び令和5年度補正予算案件「プラスチックリサイクルに関するフィージビリティスタディ」のための国連環境計画国際環境技術センターへの拠出である。いずれも、日本が主導するプラスチック汚染に関する条約交渉への貢献を目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	110,000	802,919		1米ドル=137円	100%
令和4年度	106,326	984,500		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>IETCは、日本に所在する国際機関として、途上国への支援活動等において、日本政府、自治体、学術、民間企業等と協力しながら、日本の政策や関連技術、取組との連携を図っており、日本における統合的かつ環境上適正な廃棄物管理やその高度化、循環型社会形成に関する政策・戦略の実施ひいてはSDGs達成にも貢献している。プラスチック汚染条約の作成交渉において、日本の経験も踏まえた下流対策の重要性・科学的知見をIETCから発信させることで、我が国が目指す主要消費国・排出国が参加する実効的な対策につながる条約実現に向け、日本の立場を浸透させることにつながる。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		水銀に関する水俣条約拠出金(任意拠出金)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】水俣条約事務局					
【所管官庁担当局課・室名】環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課・水銀化学物質国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>「水銀に関する水俣条約」の交渉において、我が国が水銀対策先進国として国際的なルール作りを主導し、着実な条約実施と我が国の国益を確保するため、水俣条約事務局に専門家を派遣している。本任意拠出金は、当該職員の担当事業の活動費用とすることを目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	41,100	300		1米ドル=137円	0%
令和4年度	43,200	400		1米ドル=108円	0%
令和3年度	43,200	400		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>条約事務局の発足当初から中核的なポジションに日本人専門家が派遣されていることにより、我が国が水俣条約の円滑な実施に的確かつ効果的に貢献することが可能となっている。具体的には、第5回締約国会議における水銀使用製品、水銀使用プロセス、水銀の水・土壌・大気への放出、水銀廃棄物、条約の有効性評価等に関する審議のための情報収集、専門家会合開催及び会議資料作成、条約事務局主催のオンラインイベントの企画・運営等が本拠出金によって実現している。今後も、水俣条約締約国会議等の国際的な議論において、我が国が議論をリードするために、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア・パシフィック クリーンエア・プログラム (APCAP)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連環境計画アジア太平洋事務所					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】					
本部所在地:タイ(バンコク)					
・科学パネルを設置して、科学的知見の充実・評価、アジア太平洋地域において優先的に取り組むべき25の大気汚染対策をまとめた報告書を作成し、対策を促進。					
・国連環境総会(UNEA)における決議UNPE/EA.6/Res.10(大気汚染にかかる地域間協力決議等)に対応。					
・関係者が一同に会する合同フォーラムを開催して、経験の共有、大気に関する様々な地域的取組の効果的な連携等を促進。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	20,550	150		1米ドル=137	0%
令和4年度	20,941	194		1米ドル=108	0%
令和3年度	17,280	160		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
アジア地域では、急激な経済成長に伴うPM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化している。2014年当時、アジアにおいては、大気に関する知見の集積等を統合的に行う国家間の枠組みが不在であったことから、日本国環境省はUNEP-ROAPと協力してアジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ (APCAP) を立ち上げた。					
これまで同パートナーシップにおける活動を通じて、アジア地域における対策計画策定支援及び行政官の能力向上、知見の集積・普及等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献している。さらには2024年より「大気汚染」と「気候変動課題」の相乗効果を目指すコベネフィット推進として、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、途上国等の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施を行うJCMの国レベルでの普及に積極的に取り組んでいることを高く評価、引続き継続、促進する。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		EANET(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、東アジア13カ国が参加する多国間政府枠組みEANET(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク)の運営費を国連分担率に基づいて支払うものである。</p> <p>本ネットワークは、東アジア地域における大気環境の改善、参加国の管理能力の向上、大気汚染防止対策に向けた政策の決定にあたり、科学的な基礎資料を提供することを目的としている。</p> <p>なお、EANETは我が国の提唱により2001年1月から本格稼働しているネットワークで、立ち上げにおいて中心的な役割を担ったほか、その活動に対して財政的及び技術的にも積極的な貢献を行っており、活動内容や予算の使途について現在も議論を主導している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	26,642	194		1米ドル=137円	0%
令和4年度	21,003	194		1米ドル=108円	0%
令和3年度	22,007	204		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本ネットワークは、東アジア地域において20年以上の長期間に渡り活動を継続しており、信頼性のある安定した枠組みとして上述の目的に貢献していると評価されている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所の拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連環境計画アジア太平洋地域事務所					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課水銀・化学物質国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム（APRFHE）において我が国がタイと共に「化学物質・廃棄物と保健」のテーマ別ワーキンググループ（TWG）の共同議長に選出されたことを受け、拠出している。</p> <p>当該拠出金によってアジア太平洋地域における化学物質管理の共通課題の調査（昨今の国際的な議論の高まりを受けた重金属汚染に関する調査、とりわけ鉛など）やTWG会合開催による情報交換等を通じ、当該地域における化学物質管理政策の底上げを推進し、国際化学物質管理会議等の場で提示するなどして我が国のプレゼンスを向上させると共に、我が国の優れた化学物質管理対策や法制度整備等の国際展開を推進することを目的としている。</p> <p>実施にあたってはUNEPへの拠出を通じて、下記4つの事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. APRFHEの事務局運営支援 2. 我が国とタイが共同議長を務めるAPRFHEのTWGの運営 3. 化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）の測定枠組みの策定に際して我が国が会期間議長に選出されたことを受け、測定枠組みの完成に資する報告書式や指標開発の支援 4. 化学物質・廃棄物に関する普及啓発 					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	41,100	300		1米ドル=137円	0%
令和4年度	32,400	300		1米ドル=108円	0%
令和3年度	32,400	300		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該イヤマーク拠出金により実施しているTWGの活動等が評価され、我が国は2023年10月に第5回国際化学物質管理会議（ICCM5）で採択された化学物質管理に関するグローバル枠組み（GFC）において、アジア太平洋地域を代表する地域フォーカルポイントに選出された。また、当該枠組みが採択されたICCM5から2026年に開催される次回の国際会議までの会期間に設置された作業部会において、共同議長に選出された。両議長職により日本は国際的なプレゼンスを更に高めており、我が国として引き続きリーダーシップを発揮していく。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連人口基金拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人口基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)分野は持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。UNFPAは母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関。UNFPAとの協力を通じ、途上国の女性が安全に家族を設ける環境を整備する。これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、一層積極的な役割を果たす。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	3,165,671	23,107		137	100%
令和4年度	2,354,289	21,799		108	100%
令和3年度	158,125	9,797		108	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 人口政策は、途上国が持続的な開発を達成する上で不可欠であるとともに、世界の人口動態が変化(高齢化)する中で、我が国のアジェンダとしての高齢化医療・UHCを推進する上でも重要。</p> <p>2 リプロダクティブ・ヘルス:性・文化・宗教等に密接に関わり、二国間援助のみでは効果的な実施が困難な分野であり、長年に亘り、当該分野で活動を積み重ね、現地で知見と信頼を得ているUNFPAと協力を行う方がより効果的。</p> <p>3 女性:UNFPAは災害時等における女性支援にも積極的に実施。UHCの実現において重要な妊産婦へのヘルスサポートにおいて、UNFPAの果たす役割は大きい。</p> <p>4 日本は、UNFPAの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2022年-2029年のうち、2027年を除いた7会期の議席を確保している。</p> <p>5 UNFPAは人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱しており、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動。少子高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものである。</p>					
【備考】					
【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】					
令和5年度:4,265,781千円					
令和4年度:5,111,528千円					
令和3年度:2,786,124千円					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国連人間居住計画 (UN-Habitat)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>アフリカでは廃棄物の基礎情報が整備されていない地域があることから、アフリカ各国の政策を支え、我が国事業者等の進出を後押しするとともに、我が国が進める廃棄物管理に係る持続可能な開発目標 (SDGs) に対する貢献が明確かつ効果的に発信できるよう、アフリカにおける廃棄物処理の基本的な状況が集約される適切な指標等を開発し、アフリカ主要都市において廃棄物処理取組の進捗評価を行い、国連において都市廃棄物を担当している国連人間居住計画 (UN-Habitat) に対して拠出を行っている。また、2019年に横浜で開催したアフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP) 第2回全体会合において、アフリカに本部があり地の利があるUN-Habitatナイロビ本部にACCP事務局を移管することを決議し、2021年に移管を完了。当該拠出金には、ACCP事務局運営費用も含む。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)
令和5年度	62,954			円建て	100%
令和4年度	48,895			円建て	100%
令和3年度	48,895			円建て	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>国連が2024年7月に発表した人口推計によると、アフリカでは、1950年に約2億3000万人だった人口は増加を続けており、2024年に約15億1500万人、2050年には約24億6700万人で世界人口の約4人に1人がアフリカ人になる予測であり、人口増加および都市化の進展とともに、廃棄物の量も増え続けている。</p> <p>かつて、急激な経済成長と人口の増加を経験した日本は、様々な廃棄物管理の問題を経験してきたが、この対応経験と実績をいかし、ACCPを通じて、アフリカの国々や都市の適切な廃棄物管理と持続的な開発目標 (SDGs) の達成の支援を行っている。</p> <p>このため、24カ国で立ち上げたACCPは、メンバーが47カ国188都市 (2024年3月時点) にまで拡大し、アフリカに深く根をはるプラットフォームに成長している。</p> <p>メンバーがプラットフォーム参加のメリットを実感できるよう、従来の知見の共有や人材育成に加え、我が国技術、事業者の進出を後押しにも繋がる投資促進にも活動の幅を広げている。ACCPを更に発展させるため、ACCP事務局のUN-Habitatへの拠出は今後も継続する予定である。</p>					
【備考】					

2023-B																													
拠出金・基金 の名称		国連人間居住計画拠出金																											
種 別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国連人間居住計画 (UN-HABITAT)																													
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省国土政策局総務課																													
【当該任意拠出金の目的・用途等】																													
<p>日本は、優れた国土・地域・都市計画、環境・防災技術など持続な社会を目指した先進的な取組みを行っている。当該任意拠出金は、日本の取組みを通じて培われた知見を活用するなどし、我が国の質の高いインフラ技術のうち、企業、自治体等有する居住環境改善分野等における技術や知識・経験をアジア・太平洋地域に提供する事業等に充てられるものである。</p> <p>具体的には、アジア・太平洋地域における地域開発、環境問題、防災対策等の課題へ適用可能な日本の技術、ノウハウの整理及びマッチング等を行うものである。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単 位</th> <th>邦 貨 (千 円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レ ー ト</th> <th>ODA率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>26,512</td> <td>194</td> <td></td> <td>1米ドル=137円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>20,900</td> <td>194</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>20,900</td> <td>194</td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>						単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)	令和5年度	26,512	194		1米ドル=137円	0%	令和4年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%	令和3年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)																								
令和5年度	26,512	194		1米ドル=137円	0%																								
令和4年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%																								
令和3年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】																													
<p>国連人間居住計画は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む専門機関として、地域の課題・実情に精通し、関連プロジェクトの実施及び関連技術の普及等を通じた居住環境問題の改善に取り組む唯一の国際機関である。</p> <p>当該任意拠出金による事業の成果として、我が国の質の高いインフラ技術のうち、企業等有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市が求める技術等をマッチングすることにより、居住環境問題の改善や、課題解決等につながっていることから、我が国の経験、知見を活かした国際貢献に資するとともに、我が国企業等の海外進出を支援し、国際競争力の向上に寄与している。</p>																													
【備考】																													

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連世界食糧計画(WFP)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画(WFP)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>WFPは、国連唯一の食料支援機関かつ世界最大の人道支援機関であり、食料配布や食料の現地調達を通じた農業支援を行う国際機関。</p> <p>当該拠出金により、西アフリカのセネガルにおいて学校給食を活用しつつ、栄養に関する啓発活動と、小規模農家の収入向上に繋がる生産技術や販売スキルに係る研修等を実施することで、農家の栄養改善や生計向上を支援。これにより、対象地域における地産地消の促進に寄与し、農家による食品栄養群、食物の栄養価等への理解向上に貢献。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	30,762	225		1米ドル=137円	100%
令和4年度	31,349	290		1米ドル=108円	100%
令和3年度	31,472	291		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当事業の成果は、事業対象国における小規模農家の栄養改善と生計向上に貢献するものであり、日本が主導するアフリカ支援に寄与するもの。2022年8月のTICAD8に資する取組みとしても位置づけられたことから、拠出する意義は大きい。また、WFP学校給食事業とも連携を図る予定であることから、日本も参加している「学校給食コアリション」にも資する活動である。</p> <p>前歴事業では、事業終了までに、稲作生産性向上のための各技術を体系的に取りまとめた「稲作技術パッケージ(TP-R)」を用いた研修を2500名以上の小規模農家に行った他、対象コミュニティの栄養改善を目的とした啓発活動を実施した。当事業においても同様の成果が期待され、これまで得た知見をもとに、JICAとも連携しながら更なる成果発現に取り組んでいるところ。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連世界食糧計画拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課 国際機関班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 WFPの事業(食料支援等)に対する拠出					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	7,139,903	52,116		1米ドル=137円	100%
令和4年度	14,846,425	137,467		1米ドル=108円	100%
令和3年度	9,084,047	84,112		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 食料価格の上昇、多発・長期化する紛争、気候変動等の影響によって、急性的な食料不安に直面する人口は高水準で推移しており、2024年には3億4300万人に達している。 世界における危機的な人道状況を踏まえ、WFPは、2023年において約1億5200万人に対して支援を提供。370万トンの食料を配布し、現金給付(CBT: Cash based transfer)額は28億ドルに達した。また、各国の政府とも連携し、61か国の2140万人の児童に対して学校給食を提供した他、気候変動等の影響を受ける国々において、生計支援活動や労働の対価としての食料支援活動により、900万人が裨益した。 世界の飢餓人口の増加・高水準での推移は、人道支援の観点から最重要課題の一つである。WFPは食料支援を実施する国連で唯一の機関であり、人間の保護と能力強化を中心とする「人間の安全保障」を外交の柱の1つとしている我が国としても国際社会における人道支援の役割を担うべくWFPへの拠出を実施することは不可欠である。					
【備考】 【イヤマーク分は6,869,903,223円】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有した。特に、当該拠出金では、アジア太平洋を中心としたアジア太平洋適応ネットワークの事務局運営に貢献するために拠出を行った。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	10,960	80		1米ドル=137円	100%
令和4年度	16,200	150		1米ドル=108円	100%
令和3年度	14,040	130		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 APANは設立以来、年々順調に活動の範囲を広げており、アジア工科大学、アジア開発銀行、地球環境戦略機関等といった地域の関係機関とともに、適応に係る能力強化を数多く実施してきた。とりわけ、地域の政府、国際機関、NGO、企業、専門家等の適応関係者が一堂に会して知見共有等を行うAPANフォーラムは、準地域レベルの適応関連イベントとして世界最大規模に成長し、2023年8月には第8回APANフォーラム会合を環境省と共同で開催した。2025年には第9回の開催が控えているところ、我が国として引き続き緊密に連携していく予定。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		世界適応ネットワーク(GAN) 拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 世界適応ネットワーク(GAN)					
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国際連合環境計画(UNEP)は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有した。特に、当該拠出金では、世界適応ネットワークの事務局運営に貢献するために拠出を行った。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和5年度	12,330	90		1米ドル=137円	100%
令和4年度	7,560	70		1米ドル=108円	100%
令和3年度	9,720	90		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>GANは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)及び同条約下に設置された適応委員会(AC)と協力し、ナイロビ作業計画(NWP)、リオ適応知見イニシアティブ(LAKI)等、適応に関する理解醸成や知見共有に係る活動を、各地域ネットワーク及びパートナー機関とともに実施している。GANの下には、アジア太平洋地域の活動を担うアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)に加えて、中南米、アフリカ、西アジアのネットワークが設置され活動しているほか、我が国が2019年に構築したアジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)との情報交換を通じた協力体制を構築しており、国際的な適応知見共有の促進に重要な役割を果たしている。</p>					
【備考】					